



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月19日

上場会社名 株式会社コーエー

上場取引所 東京証券取引所(第1部)

コード番号 9654

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.koei.co.jp/html/financial/index.html>)

代表者役職・氏名 代表取締役社長 小松 清志

問合せ先 責任者役職・氏名 執行役員財務部長 長谷川 秀夫 TEL(045)562-8111

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	27,708	3.4	10,472	2.3	12,661	6.4
15年3月期	26,805	11.5	10,714	16.9	11,894	20.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	7,109	14.3	176.00	-	15.4	22.9	45.7
15年3月期	6,218	12.8	152.29	-	14.6	23.1	44.4

(注) 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 40,132,210株 15年3月期 40,540,864株
 会計処理の方法の変更 有(たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損の計上方法の変更:営業外費用から売上原価へ計上方法を変更し、営業利益は前期に比べ303百万円減少しております。)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	57,737	48,101	83.3	1,197.54
15年3月期	53,054	44,295	83.5	1,102.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 40,128,628株 15年3月期 40,135,116株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	7,061	5,674	2,464	5,085
15年3月期	6,936	1,539	2,871	6,356

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,000	2,900	1,700
通期	34,500	14,300	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 152円46銭

(注) 平成16年4月12日開催の取締役会において、平成16年5月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成16年7月20日付で、所有株式1株につき1.3株の割合で分割(無償交付)を行うことを決議しているため、1株当たり予想当期純利益については、その増加株式数を加えた52,167,216株を基に算出しております。なお、増加株式数は平成16年3月31日現在の発行済株式数を基に計算しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、親会社1社および子会社16社で構成され、パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD、ビデオ等の製造販売、パソコンソフトおよび家庭用ビデオゲームソフトの流通、卸業務、ベンチャーキャピタル業務および広告代理業を主な内容とする事業活動を展開しております。

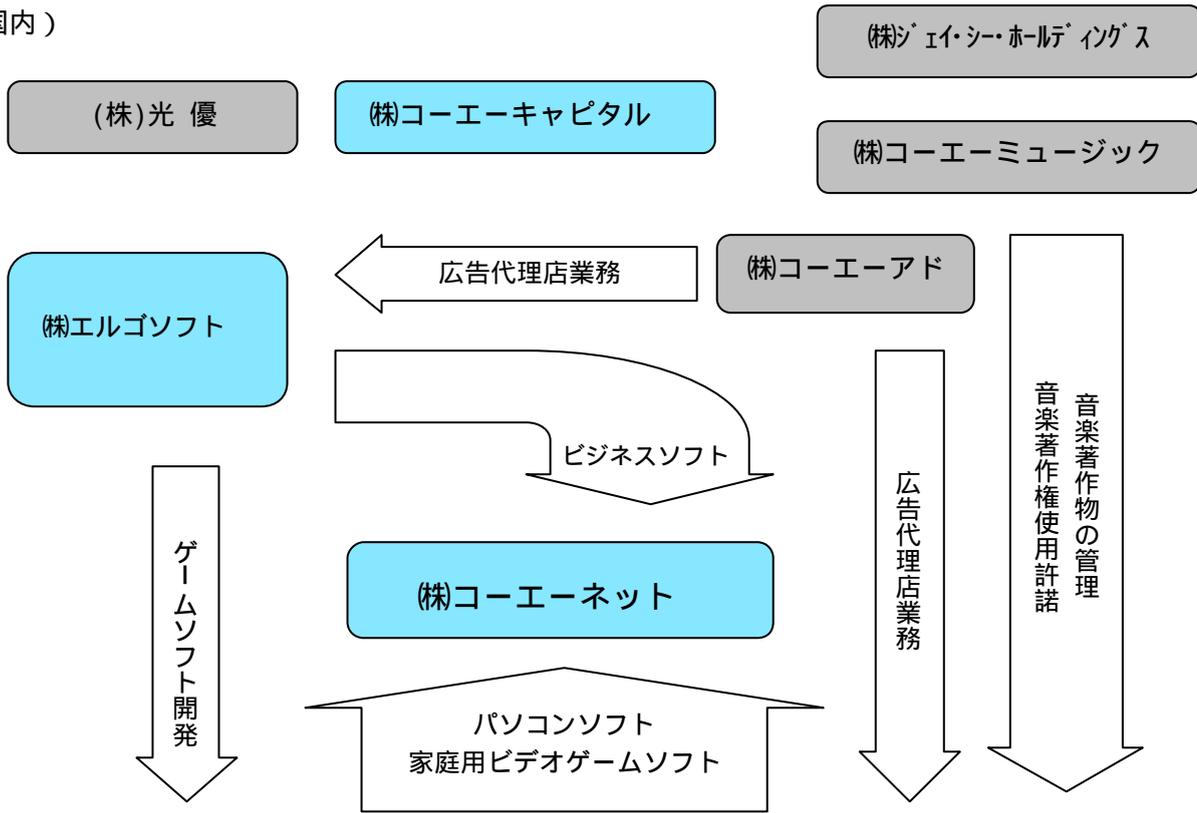
なお、当グループの事業に関わる親会社と主要な子会社の位置付けは以下のとおりであります。

会社名		事業内容
株式会社コーエーネット	1 2	パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフトおよび周辺機器の卸売等
株式会社コーエーキャピタル	1	ベンチャーキャピタル業務（有価証券の取得および保有）
株式会社エルゴソフト	1	ビジネスソフトおよび関連製品の企画・開発・販売
株式会社コーエーミュージック		音楽著作物に係わる著作権および著作権隣接権の管理
株式会社コーエーアド		広告代理店業務、デザイン・広告宣伝に関する業務
株式会社ジ・エイ・シー・ホールディングス		騎手などの著作権・商標権・意匠権の管理
KOEI CORPORATION	1	米国におけるゲームソフトの製造・販売
KOEI CANADA Inc.		ゲームソフトの開発
KOEI LIMITED	1	英国を中心とした欧州におけるゲームソフトの販売
KOEI KOREA CORPORATION	1	韓国におけるゲームソフトの製造・販売
台湾光荣綜合資訊股分有限公司	1	台湾におけるゲームソフトの製造・販売
北京光荣軟件有限公司		ゲームソフトの開発
天津光荣軟件有限公司		ゲームソフトの開発
株式会社光優		不動産賃貸ならびに管理事業、有価証券の保有ならびに運用
(注)	1 連結子会社	
	2 JASDAQ上場会社	

(2) 企業集団等の事業系統図

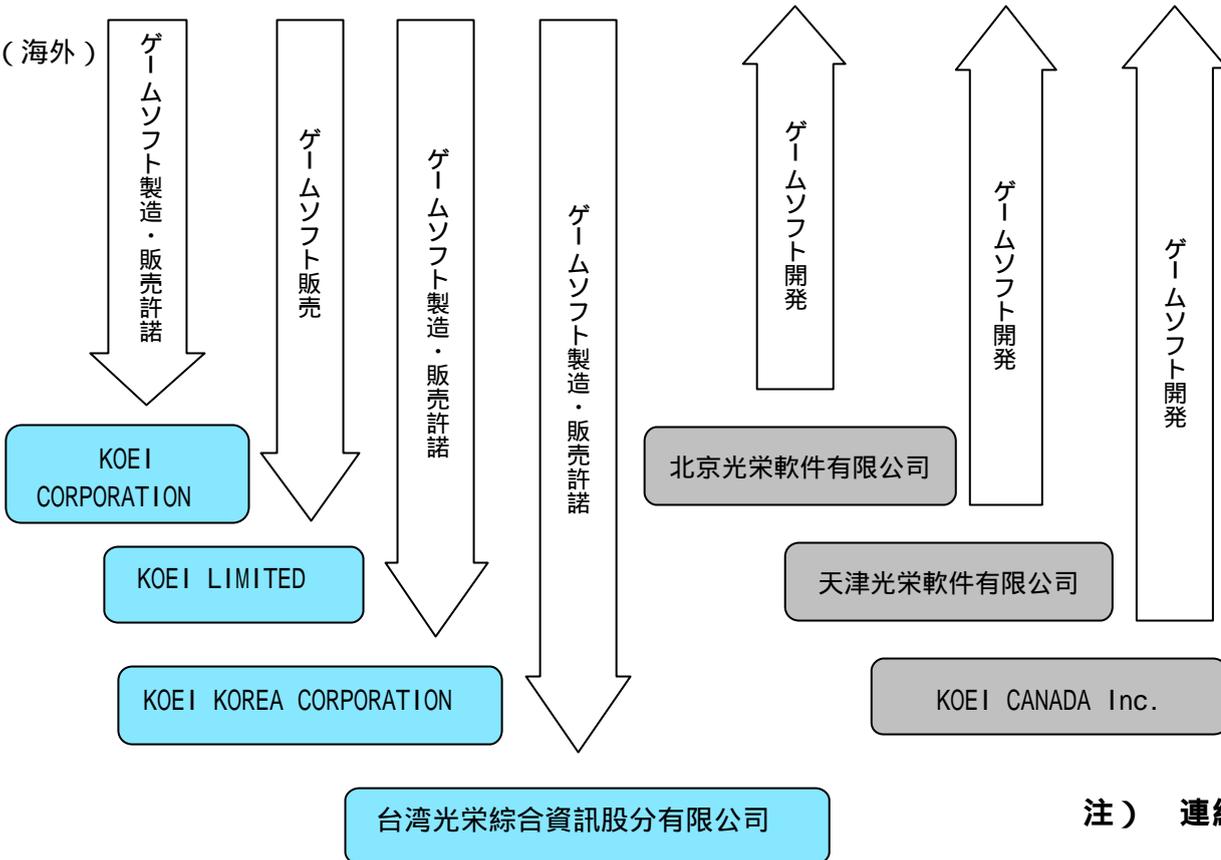
当企業集団の事業の系統図は次ページのとおりであります。

(国内)



当 社

(海外)



注) 連結子会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

コーエーグループは「創造と貢献」というグループ精神のもと、新たな価値の創造を通じ、世界中のお客様と社会に貢献する「世界 No.1 のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」を目指します。その実現のために以下の経営方針に基づき、コーエーグループの企業価値の向上を図ってまいります。

- 新たなエンターテインメント分野へ果敢に挑戦し、より独創的なコンテンツを創発することにより、ワールドワイドでのコーエーブランドの強化を図ります。
- グローバルレベルでの海外開発・販売拠点を拡大・強化するとともに、世界市場を見据えた経営体制の構築を進めます。
- 経営の中核を担う人材のワールドワイドでの登用・育成を図り、グループ間交流の強化と同時に権限委譲を進め、スピード経営を実現します。
- グループのポータルサイトである G A M E C I T Y を軸に、オンラインビジネスなどの新分野をグローバルかつ積極的に開拓していきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は、経営の最重要政策と位置づけております。今後も中長期的に高収益が見込まれることから、今期より年間配当性向 30% (従来 25%)、あるいは 1 株当たり年間配当 50 円 (従来 30 円) に配当方針を変更しております。今後につきましても長期的な安定配当を念頭に置きつつ、毎期の業績に応じて配当金額を決定し、株主の皆様のご支援にお応えしてまいります。

当期末の配当につきましては、連結ベース 5 期連続増収増益及び過去最高の売上・利益を達成したことから、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするために普通配当 25 円に特別配当 25 円を加えた 50 円 (年間配当 75 円) を予定しております。これにより、配当性向は 48.8% の高水準となります。

なお、内部留保資金に関しましては、新規市場・事業への投資資金、高い成長が見込まれるブロードバンド向けコンテンツ、ユビキタス・コンピューティング向けコンテンツの研究開発等に充当し事業拡大を図る所存です。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式分割についても株主に対する利益還元として経営の最重要政策のひとつと位置づけており、当期におきましては、平成 16 年 5 月末の株主を対象に 1 株につき 1.3 株の割合での株式分割の決議をしております。今後も将来の予想利益成長率、フリーキャッシュ・フローの状況、株式の市場流動性等、財務上の妥当性を勘案した上で、状況に応じて利益還元施策を実施してまいります。

(4) 目標とする経営指標

個別タイトルのパフォーマンスが業績に与える影響が大きく、浮き沈みの激しいゲーム業界において、当社は安定した高利益率を維持してまいりました。前期末より、目標としている「安定した高利益率」を表す数値目標として、独自の経営指標 K M P I (K O E I Management Performance Index) を設定し、経営判断の基準といたしております。

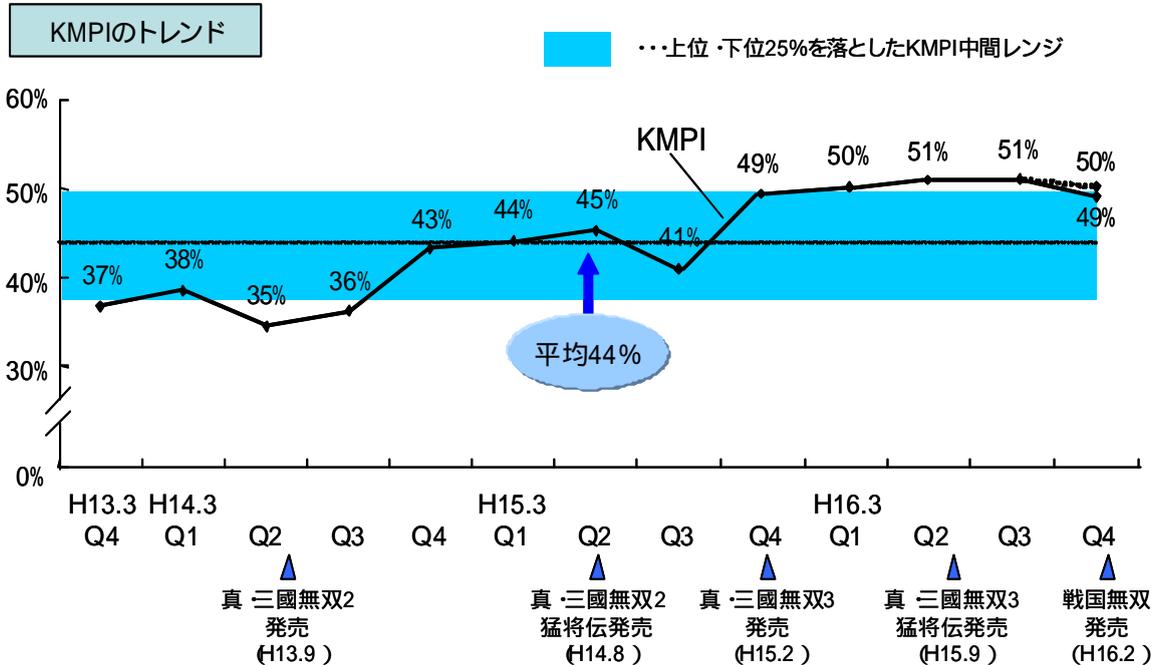
K M P I は過去 12 ヶ月ベースで平準化した、有価証券投資活動を除く本業の修正資産利益率であります。

* K M P I の計算方法

過去 1 2 ヶ月ベースの営業利益 ÷ (総資産 - 有価証券*) の期首・期末平均

* 投資有価証券を含む

(K M P I 実績・予想については下記をご参照ください)



当第 4 四半期の K M P I は 49% となり、K M P I 中間レンジ上限近辺の高い水準を維持しております。たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損の計上方法の変更による影響 (303 百万円) を除いた場合、当第 4 四半期の K M P I は 50% となります。

中長期的には、K M P I 平均値を上方にシフトするマネジメントを目指します。

(5) 中長期的なグループの経営戦略と会社の対処すべき課題

前述の経営方針に基づき、グループ全社は以下の 3 つの長期戦略を実行します。

- ・総合エンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー戦略
高い開発力を多方面に展開し、年齢・性別・ジャンルを超えたブランドを確立します。
- ・システムオーガナイザー戦略
メディアミックスを展開し、関連分野に進出してバリューチェーンを構築します。
- ・分散拡大化戦略
ワールドワイドに開発・販売拠点を設け、開発コストの低減を図り、海外主要マーケットにおける販売を拡大します。

中期的には、既にトップブランドとしての地位を確立しておりますシミュレーションゲームジャンルに加え、「無双シリーズ」にて確固たる地位を築いたアクションゲームジャンルを更に強化するとともに、イベント事業等女性市場のメディアミックス展開を図り、グローバル市場を見据えたエンターテインメント・コンテンツ・ジャンルに積極的に進出してまいります。

また、今後さらなる成長が見込まれるオンラインゲーム分野につき、当期は「信長の野望 Online」にてサーバー型オンラインゲームに取り組んでまいりました。来期以降はワールドワイドな市場展開を見据えた大型 M M O R P G タイトル「大航海時代 Online」

を日本をはじめ中国、韓国、台湾各市場に投入するなど、ブロードバンド・ネットワーク時代に適合したエンターテインメント・ビジネスモデルを創造すると共に、グローバル市場へのより一層の事業展開を進めてまいります。

以上のような施策により、ワールドワイドで効率的な開発・販売体制を構築し、経営体制の強化に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、市場環境の変化に迅速かつ適切に対応するための経営組織の構築、経営の透明性を確保するための体制、及びコンプライアンス経営の徹底が最重要施策であると考え、以下の取り組みを行なっております。

- ・ 執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、迅速な経営判断と適切な職務執行を行える体制づくりに取り組んでおります。

- ・ 取締役会

取締役会は、平成 16 年 3 月 31 日現在 5 名の取締役で構成され、取締役会規程に定められた事項について審議し、決議、報告を行なっております。また、取締役会は原則月 1 回開催され、社外監査役 3 名を含む監査役 4 名も出席し、取締役の職務執行を監査しております。

- ・ 会計監査人・弁護士

会計監査につきましてもは会計監査人である、あずさ監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じ法律問題について適宜アドバイスを受けております。

- ・ コーポレート・ガバナンスの実効性確保

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 3 名（3 名共に社外監査役）で構成されております。

- ・ タイムリーディスクロージャー

集中日を避けての株主総会の開催、四半期ごとの決算発表、投資家アナリスト向けの決算説明会の開催、海外投資家の訪問など、内外での積極的な IR 活動とディスクロージャーをいち早く実施し、経営の透明性の確保・維持に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

グローバル経済は、欧州経済の不振、原材料の高騰、テロ不安の懸念があるものの、日米経済の回復、好調な中国経済に支えられて、安定感が増大しております。

このような状況下、当社グループでは多様化する消費者ニーズを的確にとらえたビジネスを展開し、ブロードバンド・ネットワーク向けおよびユビキタス・コンピューティング向け研究開発にも積極的に取り組むなど、独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めてまいりました。当社は、日本経済新聞社が日経リサーチと共同開発した多角的企業評価システム「PRISM(プリズム)」による優良企業ランキングにて、ゲーム関連企業では 2 年連続の首位を獲得するなど高い評価を受けております。

当期は、国内において、平成 16 年 2 月に発売した「戦国無双」(プレイステーション 2 用、以下 PS2 用) がミリオンヒットを記録したほか、平成 15 年 9 月に発売した「真・三國無双 3 猛将伝」(PS2 用) も販売 58 万本の大ヒットとなりました。平成 15 年 6 月に発売した「信長の野望 Online」(PS2 用) ではオンラインゲーム市場への本格進出を果たし、平成 16 年 2 月にパソコン用も発売しユーザー数の拡大を図っております。

海外においては、「Dynasty Warriors 4 (日本名：真・三國無双3)(PS2用、Xbox用)」を欧州、アジアに展開し累計73万本の売上を達成した他、「Dynasty Warriors 4 Xtreme Legends (日本名：真・三國無双3 猛将伝)(PS2用)」が国内同様好調な売上を記録しました。以上により海外売上高比率は前年度に比べ2.4ポイント増加して22.5%となりました。

これらの結果、連結売上高は277億8百万円(前期比3.4%増)、連結経常利益は126億61百万円(同6.4%増)、当期純利益は71億9百万円(同14.3%増)となり、5期連続の増収増益を達成し、過去最高の売上・利益を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりとなっております。

ゲームソフト事業 売上高 200 億 40 百万円 営業利益 81 億 7 百万円

国内では、パソコン用に「信長の野望 天下創世」、「信長の野望 Online」など8タイトルを、家庭用ビデオゲームソフトでは「戦国無双」(PS2用)をはじめ、「真・三國無双3 猛将伝」、「三國志」(共にPS2用)など15タイトルを発売しました。「戦国無双」(PS2用)は100万本を超える大ヒットとなり、「真・三國無双」シリーズとともに当社アクションゲームジャンルにおける柱となりました。ミリオンタイトル「真・三國無双3」に新たな楽しさをプラスした、「真・三國無双3 猛将伝」、「真・三國無双3 Empires」(共にPS2用)も発売し、アクションゲームジャンルにおいてもコアコンテンツを基にした商品展開により、コーエーブランドは確固たる地位を築いております。当社主力の歴史シミュレーションタイトルについても、「信長の野望 天下創世」(パソコン用)、「三國志」(PS2用)など新作を発売し好評を博しました。携帯用コンテンツにおいては、「真・三國無双」(iモード用)、「Mobile 三國志」(iアプリ用)などをリリースし、課金ユーザー数は前期比50%増となりました。

海外においては、「Dynasty Warriors 4 (日本名：真・三國無双3)(PS2用、Xbox用)」、「Dynasty Warriors 4 Xtreme Legends (日本名：真・三國無双3 猛将伝)(PS2用)」が北米、アジア、欧州で好調な売上を記録しました。さらに、「Dynasty Tactics 2 (日本名：三國志戦記2)」、「Warship Gunner (日本名：鋼鉄の咆哮2)」(共にPS2用)などのタイトルもワールドワイドで発売し、海外展開を強力に推し進めました。

また、雑誌「週刊ファミ通」のクロスレビューにおいて、当社は9割の殿堂入り率(殿堂入り：高く評価されたタイトルに与えられる称号)にて、全ゲームソフトメーカー中ランキング第1位を獲得しました。海外でもPS2用「Romance of the Three Kingdoms (日本名：三國志)」が北米最大手ゲームサイト、IGN.COMの“Editor's Choice 2003 Strategy Game of the Year”に選ばれ、3年連続での同部門受賞となるなど、当社製品の品質は非常に高い評価を受けております。これらの結果、ゲームソフト事業として初めて年間売上高200億円を突破し、前期比で5.1%増となりましたが、来期発売予定のオンラインゲーム関係費用が先行発生したことにより、営業利益は前期比0.7%減となりました。

流通事業 売上高 180 億 60 百万円 営業利益 11 億 3 百万円

家庭用ビデオゲーム分野では、「戦国無双」、「真・三國無双3 猛将伝」(共にPS2用)をはじめとしたコーエー商品の販売に加え、グループ外商品の販売も好調となりました。当社ポータルサイトGAMECITY(<http://www.gamecity.ne.jp>)においては、「信長の野望 Online」によるオンラインゲーム市場本格進出に伴い、プレイチケット等の売上が好調となり、同サイトへのアクセス数や登録ユーザー数の増加により通信販売も好調となるなど、eビジネス分野の売上は前期比58%増と大幅な増加となりました。

しかしながら、パソコンソフト分野の売上が減少したため、売上高は前期比で1.2%減としたものの、経費削減等の業務効率化に努めた結果、営業利益では前期比8.2%増を達成しました。

メディア事業 売上高 36 億 3 百万円 営業利益 9 億 41 百万円

出版事業では「戦国無双 コンプリートガイド」、「真・三國無双3 コンプリートガイド」等のゲームソフト攻略本が好調な販売となりました。女性向けネオロマンス分野では、パソコン用ソフト「金色のコルダ」、「アンジェリーク エトワール」を発売いたしました。また、ユーザー参加型イベント「ネオロマンス・フェスタ」、「ネオロマンス・ライブ」を6月、10月、11月、3月に開催し、合計で約5万人の観客を動員するなど、メディアミックスを積極的に推し進めております。さらに、携帯用コンテンツとしてiモード用「アンジェリーク」、「遙かなる時空の中で」を投入し、順調に課金ユーザー数を増やしております。これらの結果、売上高は前期比5.8%増となりましたが、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損の計上額増加等により、営業利益は前期比10.2%減となりました。

ベンチャーキャピタル事業 売上高 1 億 80 百万円 営業利益 1 億 21 百万円

保有上場株式の売却により、1億21百万円の営業利益を計上しました。

その他事業 売上高 3 億 20 百万円 営業利益 1 億 8 百万円

ワープロソフト「EGWORD13」と日本語入力ソフト「EGBRIDGE14」はMAC OS Xの最新テクノロジーにいち早く対応し、「EGWORD13」は財団法人日本産業デザイン振興会主催の「2003年度グッドデザイン賞」を受賞するなど、機能、利便性が高く評価されております。ソフト受託開発売上が前期比60%増となるなど高い技術力を活用したビジネスも展開しました。また、今期よりコーエーグループコンテンツを幅広い分野で活かしたロイヤリティビジネス、ライセンス事業を創発いたしました。これらの結果、売上高で前期比12.8%増、営業利益で同11.9%増と増収増益を達成しました。

(2) 財政状態

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に対し12億70百万円減少し50億85百万円となりました。

当期中におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得た資金は70億61百万円となり、前期に比べ1億24百万円増加しました。好調な業績により当期純利益が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は56億74百万円となり、前期に比べ41億34百万円増加しました。主に有価証券の取得等による支出が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は24億64百万円となり、前期に比べ4億6百万円減少しました。主に前期に発生している社債の償還による支出が当期では発生しなかったためであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	85.2 %	82.0 %	81.9 %	83.5 %	83.3 %
時価ベースの自己資本比率	248.3 %	253.8 %	229.9 %	180.8 %	239.8 %
債務償還年数	0.4 年	0.2 年	0.1 年	0.0 年	0.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	122.9	206.2	694.7	732.2	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

当社グループは、グループビジョン「世界 No.1 のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、ユーザーニーズを徹底的にとりこんだ新しい価値の創出に努めてまいります。国内では、当社グループの柱に成長したアクションゲーム分野において大型タイトルを発売する予定のほか、新型ハードである株式会社ソニー・コンピュータエンターテインメントの「プレイステーション・ポータブル (PSP)」、任天堂株式会社の「ニンテンドー・ディーエス (仮称)」向けにも新作を発売する予定です。歴史シミュレーションゲーム分野においても、新作大型タイトルの発売を予定しております。また、「大航海時代 Online」を発売し、オンラインゲーム分野の収益性を強化いたします。メディア事業では新メディアにも進出し、さらなるメディアミックス拡充を推進いたします。

海外においては、国内でミリオンヒットを記録した「戦国無双」を北米、アジア、欧州に、「大航海時代 Online」をアジア市場に展開し、さらなる売上拡大を目指します。

以上の結果、平成 17 年 3 月期の業績は連結売上高 345 億円（当期比 24.5%増）、連結経常利益 143 億円（当期比 12.9%増）、連結当期純利益 80 億円（当期比 12.5%増）と売上・利益ともに過去最高、6 期連続の増収増益を予想しております。

(注) 上記の平成 17 年 3 月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行なった見通しであります。そのため、上記に記載いたしました業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 平成 16 年 3 月 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減 金 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1 現金及び預金	6,516		5,595			
2 受取手形及び売掛金	5,768		5,449			
3 有 価 証 券	4,934		3,925			
4 た な 卸 資 産	684		647			
5 繰 延 税 金 資 産	1,379		1,470			
6 そ の 他	805		2,676			
7 貸 倒 引 当 金	53		85			
流動資産合計	20,034	37.8	19,680	34.1	354	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物及び構築物	3,986		3,759			
2 土 地	3,349		3,447			
3 そ の 他	469	7,805	569	7,776	29	
(2)無形固定資産		302		250	51	
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	23,046		27,746			
2 更生債権	24		56			
3 繰延税金資産	179		579			
4 再評価に係る繰延税金資産	1,298		1,298			
5 そ の 他	387		407			
6 貸 倒 引 当 金	24	24,911	56	30,031	5,119	
固定資産合計		33,019		38,057	5,038	
資産合計		53,054	100.0		57,737	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	789		1,051		
2 未払金	1,376		1,762		
3 未払法人税等	3,928		4,009		
4 未払消費税等	323		336		
5 賞与引当金	539		544		
6 返品調整引当金	206		250		
7 その他	422		383		
流動負債合計	7,585	14.3	8,338	14.5	753
固定負債					
1 長期借入金	10		10		
2 繰延税金負債	93		98		
3 役員退職慰労引当金	306		331		
4 退職給付引当金	183		242		
5 預り保証金	125		121		
6 その他	40		29		
固定負債合計	760	1.4	832	1.4	72
負債合計	8,345	15.7	9,171	15.9	826
(少数株主持分)					
少数株主持分	413	0.8	464	0.8	50
(資本の部)					
資本金	9,090	17.1	9,090	15.7	-
資本剰余金	12,506	23.6	12,506	21.7	-
利益剰余金	25,535	48.1	30,192	52.3	4,656
土地再評価差額金	1,896	3.6	1,896	3.3	-
その他有価証券評価差額金	284	0.6	386	0.7	671
為替換算調整勘定	63	0.1	220	0.4	157
自己株式	1,162	2.2	1,184	2.0	21
資本合計	44,295	83.5	48,101	83.3	3,806
負債、少数株主持分及び資本合計	53,054	100.0	57,737	100.0	4,683

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	百分比
売 上 高	26,805	100.0	27,708	100.0	103.4
売 上 原 価	11,500	42.9	12,314	44.4	107.1
売 上 総 利 益	15,305	57.1	15,393	55.6	100.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,590	17.1	4,920	17.8	107.2
営 業 利 益	10,714	40.0	10,472	37.8	97.7
営 業 外 収 益					
1 受 取 利 息	860		1,142		
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	23		1,271		
3 為 替 差 益	-		-		
4 デ リ バ テ ィ プ 利 益	457		-		
5 賃 貸 料 収 入	122		129		
6 そ の 他	122	1,586	275	2,819	10.2
営 業 外 費 用					
1 支 払 利 息	5		-		
2 た な 卸 資 産 廃 棄 損	137		-		
3 た な 卸 資 産 評 価 損	61		-		
4 為 替 差 損	85		182		
5 デ リ バ テ ィ プ 損 失	-		328		
6 賃 貸 料 原 価	62		63		
7 そ の 他	53	405	55	630	2.3
経 常 利 益	11,894	44.4	12,661	45.7	106.4
特 別 利 益	-	-	-	-	-
特 別 損 失					
1 投 資 有 価 証 券 評 価 損	565	565	157	157	0.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,328	42.3	12,504	45.1	110.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,254		5,360		
法 人 税 等 調 整 額	241	5,012	62	5,297	19.1
少 数 株 主 利 益		97		96	0.3
当 期 純 利 益	6,218	23.2	7,109	25.7	114.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 { 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 }		当連結会計年度 { 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 }	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		12,482		12,506
資本剰余金増加高				
1 増資による新株の発行	23		-	
2 自己株式処分差益	0	23	-	-
資本剰余金期末残高		12,506		12,506
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		20,651		25,535
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	6,218	6,218	7,109	7,109
利益剰余金減少高				
1 配 当 金	1,283		2,408	
2 役 員 賞 与	51		44	
3 そ の 他	-	1,334	0	2,453
利益剰余金期末残高		25,535		30,192

台湾光栄綜合資訊股分有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 { 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 }	当連結会計年度 { 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 }	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	11,328	12,504	1,175
2 減価償却費	544	520	24
3 退職給付引当金増減額(は減少額)	8	58	49
4 役員退職慰労引当金増減額(は減少額)	28	24	3
5 たな卸資産評価損及び廃棄損	198	-	198
6 固定資産除却損	18	-	18
7 貸倒引当金の増減額(は減少額)	11	63	74
8 受取利息及び受取配当金	927	1,337	409
9 投資有価証券評価損	565	157	408
10 投資有価証券売却損益(は益)	23	1,271	1,248
11 デリバティブ損益(は益)	457	328	785
12 支払利息	5	-	5
13 為替差損益(は益)	53	146	92
14 売上債権の増減額(は増加額)	453	246	699
15 たな卸資産の増減額(は増加額)	111	30	142
16 仕入債務の増減額(は減少額)	115	299	183
17 未払消費税等の増減額(は減少額)	65	12	53
18 預り保証金の増減額(は減少額)	724	3	720
19 役員賞与の支払額	51	44	6
20 その他	268	665	933
小 計	10,442	11,067	625
21 利息及び配当金の受取額	961	1,250	288
22 利息の支払額	9	-	9
23 法人税等の支払額	4,457	5,256	798
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,936	7,061	124
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券・投資有価証券の取得による支出	10,629	24,152	13,522
2 有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入	9,388	19,373	9,984
3 連結子会社株式取得による支出	51	-	51
4 連結子会社株式売却による収入	-	-	-
5 有形固定資産の取得による支出	240	407	166
6 無形固定資産の取得による支出	45	66	20
7 定期預金の預け入れによる支出	198	524	326
8 定期預金の払い戻しによる収入	234	131	103
9 その他	1	28	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,539	5,674	4,134

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	比較増減
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の償還による支出	475	-	475
2 株式の発行による収入	44	-	44
3 自己株式の取得による支出	1,130	21	1,109
4 配当金の支払額	1,283	2,408	1,124
5 その他の他	26	35	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,871	2,464	406
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	192	126
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	2,459	1,270	3,730
現金及び現金同等物の期首残高	3,896	6,356	2,459
現金及び現金同等物の期末残高	6,356	5,085	1,270

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)コーエーネット (株)エルゴソフト (株)コーエーキャピタル KOEI CORPORATION KOEI LIMITED KOEI KOREA CORPORATION 台湾光栄綜合資訊股分有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において欧州に設立したKOEI LIMITEDは、中・長期の経営戦略上の重要な子会社に該当するため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 8社 主要な非連結子会社の名称 (株)コーエーミュージック (株)コーエーアド (株)ヱイ・シー・ホールディングス KOEI CANADA Inc. 北京光栄軟件有限公司 天津光栄軟件有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)コーエーネット (株)エルゴソフト (株)コーエーキャピタル KOEI CORPORATION KOEI LIMITED KOEI KOREA CORPORATION 台湾光栄綜合資訊股分有限公司</p> <p>(2)非連結子会社の数 9社 主要な非連結子会社の名称 (株)コーエーミュージック (株)コーエーアド (株)ヱイ・シー・ホールディングス KOEI CANADA Inc. 北京光栄軟件有限公司 天津光栄軟件有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)コーエーミュージック他7社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社(株)コーエーミュージック他8社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 a 売買目的有価証券時価法（売却原価は、移動平均法により算定） b その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法） デリバティブ時価法 たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社3社主として移動平均法による原価法 在外連結子会社主として移動平均法による低価法 仕掛品個別法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社3社定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。） 在外連結子会社主として経済的見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～15年 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア見込販売収益に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産定額法</p>	<p>有価証券 a 売買目的有価証券同左 b その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左 たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社3社同左 在外連結子会社同左 仕掛品同左 貯蔵品同左 有形固定資産 当社及び国内連結子会社3社同左 在外連結子会社同左 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア同左 自社利用のソフトウェア同左 その他の無形固定資産同左</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p>		

	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
(3)重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
(4)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。 a 一般債権 ……貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 ……財務内容評価法 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しております。 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 返品調整引当金 当社では、書籍の委託販売に関し将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。 a 一般債権 ……同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 ……同左 賞与引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 返品調整引当金 当社及び連結子会社では、製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度に発生した連結調整勘定は僅少につき、発生時一括償却をしております。	_____
6. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
—————	<p>従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は每期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比較して、売上原価は 303 百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、連結キャッシュ・フローの表示方法につきまして、従来、営業活動によるキャッシュ・フローに「たな卸資産評価損及び廃棄損」として掲記しておりましたが、当連結会計期間より「たな卸資産の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント損益に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
—————	<p>(連結損益計算書) 営業外費用の「支払利息」は金額的に僅少であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」は金額的に僅少であるため、「その他」に含めて表示しております。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は金額的に僅少であるため、「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">3,733 百万円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">4,085 百万円</div>
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株 式 (投資有価証券) 168 百万円 出 資 金 (投資その他の資産(その他)) 193 百万円	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株 式 (投資有価証券) 168 百万円 出 資 金 (投資その他の資産(その他)) 193 百万円
3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき、当社の有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第 3 条第 3 項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 423 百万円	3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき、当社の有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第 3 条第 3 項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 614 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 562 百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 645 百万円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 870 百万円 役員報酬及び給料手当 1,044 百万円 賞与引当金繰入額 88 百万円 減価償却費 216 百万円 研究開発費 562 百万円	広告宣伝費 1,122 百万円 役員報酬及び給料手当 1,047 百万円 賞与引当金繰入額 83 百万円 減価償却費 205 百万円 研究開発費 645 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,516 百万円	現金及び預金勘定 5,595 百万円
<u>預入期間が3ヶ月超の定期預金 159 百万円</u>	<u>預入期間が3ヶ月超の定期預金 509 百万円</u>
現金及び現金同等物 6,356 百万円	現金及び現金同等物 5,085 百万円

(リース取引関係)

リース取引につきましては、EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)
連結貸借対照表価額	1,017
損益に含まれた評価差額	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式 債 券	340	500	160
国債・地方債等	6,756	7,345	588
社 債	6,387	6,771	384
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2,550	2,607	57
小 計	16,035	17,224	1,189
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式 債 券	894	757	137
国債・地方債等	2,951	2,882	68
社 債	4,627	4,476	150
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,242	1,050	191
小 計	9,715	9,166	548
合 計	25,750	26,391	641

(注) 1 債券の中にはパワー・デュアル・カレンシー債(契約額1,200百万円)が含まれており、その組込デリバティブ利益175百万円は、デリバティブ利益として連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて431百万円減損処理を行っております。

3 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,288	233	142

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	304
その他	100
計	404

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	1,700	2,086	3,614	2,882
社 債	2,220	3,976	600	4,430
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	3,920	6,063	4,214	7,312

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
連結貸借対照表価額	3,894
損益に含まれた評価差額	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	484	671	186
債 券			
国債・地方債等	7,398	7,687	288
社 債	1,875	1,939	64
そ の 他	-	-	-
そ の 他	157	193	36
小 計	9,916	10,492	575

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式 債 券	524	494	30
国債・地方債等	12,048	11,222	825
社 債	5,047	4,706	340
そ の 他	-	-	-
そ の 他	499	447	51
小 計	18,119	16,870	1,248
合 計	28,035	27,362	672

(注) 1 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して 50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して 30%以上下落しており、かつ評価日以前 3 ヶ月間の平均時価が簿価に対して 30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または 2 期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,312	1,279	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	146
その他	100
計	246

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位: 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等	530	1,693	5,129	27,735
社 債	-	2,421	1,636	6,615
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	530	4,114	6,765	34,351

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引につきましては、EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は平成2年4月1日より従業員の退職金制度の全部について適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、海外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,073	1,472
(2) 年金資産	543	686
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	530	786
(4) 未認識数理計算上の差異	346	543
(5) 退職給付引当金	183	242

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	137	135
(2) 利息費用	20	24
(3) 期待運用収益(減算)	17	13
(4) 数理計算上の差異	15	25
(5) 退職給付費用	156	172

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
棚卸資産未実現	棚卸資産未実現
334 百万円	283 百万円
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
145 百万円	142 百万円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
203 百万円	221 百万円
未払事業税否認	未払事業税否認
375 百万円	345 百万円
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
253 百万円	245 百万円
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
111 百万円	117 百万円
その他	その他有価証券評価差額金
477 百万円	272 百万円
	その他
	661 百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,901 百万円	2,289 百万円
評価性引当額	評価性引当額
107 百万円	199 百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,793 百万円	2,090 百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	プログラム準備金
193 百万円	130 百万円
プログラム準備金	その他
123 百万円	8 百万円
その他	繰延税金負債合計
11 百万円	139 百万円
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
328 百万円	1,950 百万円
繰延税金資産の純額	
1,465 百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
42.0%	
(調整)	
受取配当金	
0.2%	
法人税の同族会社留保金課税	
1.4%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	
0.1%	
評価性引当額の増減	
0.5%	
その他	
0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
44.3%	
3. 税率変更の影響	
地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれているものに限る。)に使用した実効税率は、前連結会計年度の 42.0%から 40.6%に変更されております。その結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額が 7 百万円、再評価に係る繰延税金資産の金額が 43 百万円、繰延税金負債の金額が 1 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 12 百万円、再評価差額金が 43 百万円、その他有価証券評価差額金が 5 百万円、それぞれ増加しております。	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,418	18,260	2,882	94	149	26,805	(-)	26,805
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,643	14	524	-	135	14,318	(14,318)	-
計	19,062	18,275	3,406	94	284	41,123	(14,318)	26,805
営業費用	10,851	17,256	2,205	18	185	30,517	(14,426)	16,091
営業利益又は営業損失()	8,210	1,019	1,201	75	98	10,605	108	10,714
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,290	5,953	2,498	1,920	264	21,928	31,125	53,054
減価償却費	358	15	33	-	0	408	136	544
資本的支出	187	4	3	-	3	198	77	275

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,473	18,012	2,787	180	255	27,708	(-)	27,708
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,567	48	815	-	65	14,497	(14,497)	-
計	20,040	18,060	3,603	180	320	42,205	(14,497)	27,708
営業費用	11,933	16,957	2,661	58	211	31,823	(14,587)	17,235
営業利益又は営業損失()	8,107	1,103	941	121	108	10,382	90	10,472
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,063	5,649	2,782	1,213	123	20,831	36,906	57,737
減価償却費	356	3	25	-	1	387	133	520
資本的支出	238	0	5	-	1	247	213	460

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業.....パソコン用ソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の制作、販売

(4)ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル業務(ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)

(5)その他事業.....パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売及び広告代理業務等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度34,410百万円、当連結会計年度39,260百万円、であります。

(会計方針の変更)

従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度において変更後の会計方針によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	ゲーム 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,418	18,260	2,882	94	149	26,805	(-)	26,805
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,643	14	524	-	135	14,318	(14,318)	-
計	19,062	18,275	3,406	94	284	41,123	(14,318)	26,805
営業費用	10,894	17,256	2,358	18	187	30,715	(14,426)	16,288
営業利益又は営業損失()	8,167	1,019	1,048	75	97	10,408	108	10,516
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,290	5,953	2,498	1,920	264	21,928	31,125	53,054
減価償却費	358	15	33	-	0	408	136	544
資本的支出	187	4	3	-	3	198	77	275

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

科目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,353	2,753	94	603	26,805	(-)	26,805
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,493	-	-	2	1,496	(1,496)	-
計	24,847	2,753	94	606	28,301	(1,496)	26,805
営業費用	14,639	2,272	92	584	17,589	(1,497)	16,091
営業利益又は営業損失()	10,208	480	1	21	10,712	1	10,714
資産	17,129	1,486	212	590	19,418	33,635	53,054

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

科目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,409	3,763	554	980	27,708	(-)	27,708
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,336	-	-	0	2,336	(2,336)	-
計	24,746	3,763	554	980	30,045	(2,336)	27,708
営業費用	15,208	3,128	537	697	19,572	(2,337)	17,235
営業利益又は営業損失()	9,537	634	16	283	10,472	0	10,472
資産	16,166	2,221	211	719	19,319	38,418	57,737

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国

(2) 欧州 : イギリス

(3) アジア: 韓国、台湾

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の注3と同一であります。

(会計方針の変更)

従来、流通事業及びベンチャーキャピタル事業を除く各社におきましては、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は営業外費用に計上しておりましたが、最近の出版等のタイトル数の増加及び海外市場の拡大に対応した採算管理の必要性から、組織及び管理方法の見直しを行った結果、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損は毎期経常的に発生している傾向があること及びタイトル別原価管理をより適切に実施するために、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度において変更後の会計方針によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

科目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,353	2,753	94	603	26,805	(-)	26,805
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,493	-	-	2	1,496	(1,496)	-
計	24,847	2,753	94	606	28,301	(1,496)	26,805
営業費用	14,833	2,272	92	587	17,786	(1,497)	16,288
営業利益又は営業損失()	10,014	480	1	18	10,515	1	10,516
資産	17,129	1,486	212	590	19,418	33,635	53,054

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・中東	合計
海外売上高	3,759	901	717	5,378
連結売上高	-	-	-	26,805
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	3.4	2.7	20.1

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・中東	合計
海外売上高	4,013	1,072	1,156	6,242
連結売上高	-	-	-	27,708
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	3.8	4.2	22.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・中東: 韓国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社	株光優	横浜市 港北区	140	不動産賃貸 並びに 管理事業	(所有) 直接46.0% 間接 6.3%	兼任 2名	無し	社債償還	475	社債	-
								利息支払 (注1)	5	未払 費用	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般的取引条件と同様に決定

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	
1 株当たり純資産額	1,102 円 54 銭	1 株当たり純資産額	1,197 円 54 銭
1 株当たり当期純利益金額	152 円 29 銭	1 株当たり当期純利益金額	176 円 00 銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の影響は軽微であります。</p> <p>また、当社は、平成 14 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行っております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,218	7,109
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	44	46
(うち利益処分による役員賞与金)	(44)	(46)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,174	7,063
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,540	40,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数 2,040 個、新株予約権の目的となる株式の数 204,000 株)	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数 1,955 個、新株予約権の目的となる株式の数 195,500 株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)						
—	<p>平成 16 年 4 月 12 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1.平成 16 年 7 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 1.3 株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 12,186,481 株</p> <p>(2)分割方式 平成 16 年 5 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 1.3 株の割合をもって分割する。</p> <p>(3)配当起算日 平成 16 年 4 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 株当たり純資産額 848 円 11 銭</td> <td style="text-align: center;">1 株当たり純資産額 921 円 18 銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 株当たり当期純利益金額 117 円 15 銭</td> <td style="text-align: center;">1 株当たり当期純利益金額 135 円 39 銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1 株当たり純資産額 848 円 11 銭	1 株当たり純資産額 921 円 18 銭	1 株当たり当期純利益金額 117 円 15 銭	1 株当たり当期純利益金額 135 円 39 銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1 株当たり純資産額 848 円 11 銭	1 株当たり純資産額 921 円 18 銭						
1 株当たり当期純利益金額 117 円 15 銭	1 株当たり当期純利益金額 135 円 39 銭						

5. 販売の状況

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 品目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	5,418	18,260	2,882	94	149	26,805	-	26,805
パソコンソフト	450	3,973	-	-	77	4,501	-	4,501
家庭用ビデオゲームソフト	4,748	13,740	39	-	0	18,528	-	18,528
ハンチャーキャピタル	-	-	-	94	-	94	-	94
出版	5	54	2,176	-	-	2,236	-	2,236
C D 等	-	145	456	-	-	601	-	601
ロイヤリティ	17	0	42	-	20	80	-	80
その他	197	347	167	-	50	762	-	762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,643	14	524	-	135	14,318	14,318	-
パソコンソフト	2,423	-	17	-	116	2,557	2,557	-
家庭用ビデオゲームソフト	11,134	-	124	-	5	11,264	11,264	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	37	-	-	37	37	-
C D 等	-	-	104	-	-	104	104	-
ロイヤリティ	80	-	15	-	0	96	96	-
その他	4	14	225	-	12	257	257	-
合計	19,062	18,275	3,406	94	284	41,123	14,318	26,805

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 品目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	6,473	18,012	2,787	180	255	27,708	-	27,708
パソコンソフト	211	2,887	-	-	54	3,153	-	3,153
家庭用ビデオゲームソフト	5,891	14,322	0	-	0	20,214	-	20,214
ハンチャーキャピタル	-	-	-	180	-	180	-	180
出版	40	45	2,286	-	-	2,372	-	2,372
C D 等	-	100	357	-	-	458	-	458
ロイヤリティ	39	-	26	-	58	124	-	124
その他	289	655	116	-	142	1,203	-	1,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,567	48	815	-	65	14,497	14,497	-
パソコンソフト	1,489	-	138	-	56	1,685	1,685	-
家庭用ビデオゲームソフト	11,651	-	302	-	1	11,955	11,955	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	31	-	-	31	31	-
C D 等	-	-	73	-	-	73	73	-
ロイヤリティ	86	-	69	-	0	156	156	-
その他	339	48	200	-	6	595	595	-
合計	20,040	18,060	3,603	180	320	42,205	14,497	27,708